

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保 和正

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	10,597	10,842	14,405
経常利益	(百万円)	423	1,120	456
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	194	1,030	307
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	166	940	270
純資産額	(百万円)	10,530	11,435	10,634
総資産額	(百万円)	17,386	17,694	17,527
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	18.38	97.34	29.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.2	64.6	60.5

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.48	23.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<半導体検査用部品関連事業>

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました同和ジェム株式会社の当社が保有する全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復傾向となりました。海外経済につきましても、通商問題の動向や中国経済の先行きに対する不透明感が高まったものの、緩やかな回復基調は維持されました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、中長期的には緩やかな成長を予想する一方で、米中貿易摩擦に対する懸念に加え、データセンターに関する投資への慎重姿勢が強まったこと、さらにスマートフォン需要の鈍化により、足元では半導体メーカーが設備投資計画の見直しを図る等、市場動向の変化が激しい状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、中長期的な成長が見込まれる市場向けに拡販を推し進めました。その結果、売上面につきましては、ロジックIC向けについては軟調に推移しましたが、メモリーIC向けにつきましては堅調に推移しました。利益面につきましては、プロダクトミックスや、コスト削減の推進により前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高108億4千2百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益10億5千7百万円（前年同期比188.0%増）、経常利益11億2千万円（前年同期比164.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、関係会社株式売却による特別利益を計上したこと等により10億3千万円（前年同期比429.5%増）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

ロジックIC向けは、自動車用半導体向けの回復の遅れにより軟調に推移しましたが、メモリーIC向けにつきましては、NAND型フラッシュメモリー向けを中心に堅調に推移しました。利益面につきましては、プロダクトミックスや、コスト削減の推進により前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は106億4千9百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は17億2千1百万円（前年同期比82.1%増）となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、1億9千3百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は1千万円（前年同期比11.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円増加し、176億9千4百万円となりました。

これは主として、有形固定資産合計が8億8千1百万円、原材料及び貯蔵品が1億1千4百万円、電子記録債権が5千6百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が6億2千8百万円、現金及び預金が3億4千2百万円、預け金が1億5千万円、仕掛品が4千6百万円、製品が3千3百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億3千4百万円減少し、62億5千8百万円となりました。

これは主として、長期借入金が3億2千7百万円、賞与引当金が1億3千4百万円増加いたしました。短期借入金が3億7千7百万円、電子記録債務が3億8百万円、支払手形及び買掛金が2億4千万円、役員退職慰労引当金が8千6百万円、設備電子記録債務が7千3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億1百万円増加し、114億3千5百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が8千9百万円、非支配株主持分が3千2百万円減少いたしました。利益剰余金が9億2千4百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億6千5百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		10,604,880		983		1,202

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,572,100	105,721	
単元未満株式	普通株式 17,380		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,721	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,400		15,400	0.14
計		15,400		15,400	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,168	2,510
受取手形及び売掛金	5,607	6,236
電子記録債権	811	754
有価証券	135	142
製品	248	282
仕掛品	727	774
原材料及び貯蔵品	1,696	1,582
預け金	896	1,046
その他	206	242
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	12,487	13,558
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,832	1,626
その他(純額)	2,586	1,911
有形固定資産合計	4,419	3,537
無形固定資産		
投資その他の資産	121	110
その他	500	489
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	499	488
固定資産合計	5,039	4,136
資産合計	17,527	17,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679	439
電子記録債務	1,334	1,025
設備電子記録債務	141	67
短期借入金	377	
1年内返済予定の長期借入金	962	1,091
賞与引当金		134
その他	861	808
流動負債合計	4,356	3,567
固定負債		
長期借入金	2,298	2,626
役員退職慰労引当金	86	
退職給付に係る負債	54	
その他	96	64
固定負債合計	2,536	2,691
負債合計	6,893	6,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,379	9,304
自己株式	15	15
株主資本合計	10,549	11,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	49	39
その他の包括利益累計額合計	52	38
非支配株主持分	32	
純資産合計	10,634	11,435
負債純資産合計	17,527	17,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,597	10,842
売上原価	7,824	7,351
売上総利益	2,773	3,490
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	580	591
賞与引当金繰入額	12	21
役員退職慰労引当金繰入額	2	
貸倒引当金繰入額	4	1
退職給付費用	22	13
研究開発費	835	865
その他	948	938
販売費及び一般管理費合計	2,405	2,432
営業利益	367	1,057
営業外収益		
受取利息	9	8
為替差益	29	11
固定資産売却益	5	30
その他	29	22
営業外収益合計	74	73
営業外費用		
支払利息	16	8
固定資産廃棄損	0	2
その他	1	0
営業外費用合計	18	10
経常利益	423	1,120
特別利益		
退職給付制度改定益	87	
関係会社株式売却益		162
特別利益合計	87	162
特別損失		
早期希望退職関連費用	171	
固定資産除却損		37
特別損失合計	171	37
税金等調整前四半期純利益	339	1,245
法人税、住民税及び事業税	104	222
法人税等調整額	43	8
法人税等合計	148	214
四半期純利益	191	1,030
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	1,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	191	1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	55	89
退職給付に係る調整額	31	
その他の包括利益合計	24	90
四半期包括利益	166	940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169	940
非支配株主に係る四半期包括利益	2	

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました同和ジェム株式会社の当社が保有する全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	591百万円	516百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	74	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	52	5	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	52	5	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	52	5	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,398	198	10,597		10,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,398	198	10,597		10,597
セグメント利益	945	11	956	589	367

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,649	193	10,842		10,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,649	193	10,842		10,842
セグメント利益	1,721	10	1,732	674	1,057

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	18.38	97.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	194	1,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	194	1,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年11月22日付の取締役会において、当社子会社である香港日本電子材料有限公司が来料加工廠に就労する従業員の捷睦(深セン)電子有限公司への転籍あるいは退職にともなう従業員への補償金を支給することを決定いたしました。これにより、当該支払補償金1億6千万円を、平成31年3月期第4四半期連結会計期間において特別損失として計上する予定であります。

2 【その他】

第60期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月26日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 52百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 恭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。